



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 1 月 30 日

上場会社名 株式会社 大分銀行 (コード番号：8392 東証市場第 1 部、福証)
 (URL <http://www.oitabank.co.jp/>)
 代表者 取締役頭取 氏名 小倉 義人 TEL：(097)534 1111
 問合せ先責任者 総合企画部長 氏名 尾渡 秀成

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 内容は、5 ページの「四半期財務情報作成のための基本となる事項」に記載しております。
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期（当期） 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 3 四半期	48,492	(2.7)	10,447	(11.1)	5,904	(15.0)
18 年 3 月期第 3 四半期	47,212	(2.8)	11,747	(0.6)	6,946	(2.5)
(参考)18 年 3 月期	63,307		13,428		8,009	

	1 株当たり四半期 （当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 3 四半期	41	33	-	-
18 年 3 月期第 3 四半期	48	30	-	-
(参考)18 年 3 月期	55	34	-	-

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期第 3 四半期	2,611,631	154,389	5.7	1,042 80
18 年 3 月期第 3 四半期	2,609,336	145,116	5.6	1,009 38
(参考)18 年 3 月期	2,613,015	143,777	5.5	999 82

(注)「自己資本比率」は、(第 3 四半期末純資産の部合計 - 第 3 四半期末少数株主持分)を第 3 四半期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成 5 年 3 月 31 日付大蔵省告示第 55 号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。なお、「連結自己資本比率(国内基準)」については、8 ページをご参照ください。

3. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

平成 18 年 11 月 14 日に公表した業績予想の変更はありません。

1.(1)(要約)比較四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当四半期(A) (平成19年3月期 第3四半期末)	前年同四半期(B) (平成18年3月期 第3四半期末)	比較 (A)-(B)	(参考) 平成18年3月期(C)	比較 (A)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	42,773	43,933	1,160	38,776	3,997
コールローン及び買入手形	59,003	95,620	36,617	73,462	14,459
買入金銭債権	8,037	8,058	21	8,531	494
商品有価証券	133	534	401	177	44
金銭の信託	10,675	11,276	601	10,861	186
有価証券	785,783	804,356	18,573	798,080	12,297
貸出金	1,606,247	1,553,606	52,641	1,588,299	17,948
外国為替	1,823	3,394	1,571	2,489	666
その他資産	23,505	24,192	687	22,694	811
有形固定資産	58,092	60,376		60,090	
無形固定資産	6,092				
繰延税金資産	4,706	4,949	243	5,048	342
支払承諾見返	40,110	37,809	2,301	39,830	280
貸倒引当金	35,352	38,770	3,418	35,328	24
資産の部合計	2,611,631	2,609,336	2,295	2,613,015	1,384
(負債の部)					
預渡性預金	2,202,449	2,173,870	28,579	2,188,343	14,106
コールマネー及び売渡手形	132,686	146,675	13,989	111,169	21,517
債券貸借取引受入担保金	28,026	36,972	8,946	31,062	3,036
借入金	200	8,051	7,851	41,008	40,808
借用金	9,873	9,870	3	9,223	650
外国為替	10	14	4	33	23
その他負債	24,971	27,033	2,062	23,773	1,198
賞与引当金	235	235	0	948	713
役員賞与引当金	37		37		37
退職給付引当金	10,077	10,077	0	10,165	88
繰延税金負債	2	4	2		2
再評価に係る繰延税金負債	8,375	8,411	36	8,377	2
連結調整勘定		228		216	
負債のれん	183				
支払承諾	40,110	37,809	2,301	39,830	280
負債の部合計	2,457,241	2,459,254	2,013	2,464,151	6,910
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,966		5,086	
(資本の部)					
資本金		15,000		15,000	
資本剰余金		5,985		5,985	
利益剰余金		86,547		87,656	
土地再評価差額金		10,433		10,387	
その他有価証券評価差額金		27,534		25,145	
自己株式		384		397	
資本の部合計		145,116		143,777	
負債、少数株主持分及び資本の部合計		2,609,336		2,613,015	
(純資産の部)					
資本金	15,000				
資本剰余金	5,985				
利益剰余金	92,574				
自己株式	459				
株主資本合計	113,100				
その他有価証券評価差額金	25,886				
繰延ヘッジ損益	466				
土地再評価差額金	10,391				
評価・換算差額等合計	35,812				
少数株主持分	5,476				
純資産の部合計	154,389				
負債及び純資産の部合計	2,611,631				

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部決算処理を簡素化しております。

(2)(要約)比較四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成18年3月期 第3四半期)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期
経 常 収 益	48,492	47,212	1,280	63,307
資 金 運 用 収 益	33,341	31,406	1,935	42,267
(うち貸出金利息)	(23,499)	(23,339)	(160)	(30,988)
(うち有価証券利息配当金)	(9,460)	(7,911)	(1,549)	(11,059)
役 務 取 引 等 収 益	7,202	7,213	11	9,444
そ の 他 業 務 収 益	7,429	7,326	103	9,755
そ の 他 経 常 収 益	519	1,265	746	1,839
経 常 費 用	38,045	35,465	2,580	49,878
資 金 調 達 費 用	4,167	3,092	1,075	4,124
(うち預金利息)	(1,251)	(567)	(684)	(738)
役 務 取 引 等 費 用	1,118	1,129	11	1,485
そ の 他 業 務 費 用	7,920	7,162	758	12,039
営 業 経 費	21,940	22,992	1,052	31,335
そ の 他 経 常 費 用	2,898	1,088	1,810	892
経 常 利 益	10,447	11,747	1,300	13,428
特 別 利 益	12	8	4	269
特 別 損 失	111	157	46	197
税金等調整前四半期(中間)純利益	10,347	11,598	1,251	13,500
法人税、住民税及び事業税	3,874	4,898	1,024	4,137
法 人 税 等 調 整 額	183	571	754	907
少 数 株 主 利 益	385	324	61	446
四 半 期 (中 間) 純 利 益	5,904	6,946	1,042	8,009

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものです、一部決算処理を簡素化しております。

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,000	5,985	87,656	397	108,244
第3四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			932		932
役員賞与			50		50
第3四半期純利益			5,904		5,904
自己株式の取得				64	64
自己株式の処分		0		1	2
土地再評価差額金取崩額			4		4
株主資本以外の項目の第3四半期 連結会計期間中の変動額(純額)					0
第3四半期連結会計期間中の変動額合計		0	4,918	62	4,856
平成18年12月31日残高	15,000	5,985	92,574	459	113,100

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価 証券評価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	25,145		10,387	35,532	5,086	148,863
第3四半期連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						932
役員賞与						50
第3四半期純利益						5,904
自己株式の取得						64
自己株式の処分						2
土地再評価差額金取崩額						4
株主資本以外の項目の第3四半期 連結会計期間中の変動額(純額)	741	466	4	279	389	669
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	741	466	4	279	389	5,525
平成18年12月31日残高	25,886	466	10,391	35,812	5,476	154,389

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2.(1) 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、「中間（連結）財務諸表規則」により作成しておりますが、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

【簡便な手続きの内容】

貸倒引当金につきましては、平成 18 年 12 月末時点の債務者区分、残高に平成 18 年 9 月末に使用した予想損失率を適用して算出しております。

当第 3 四半期における税金費用については、貸倒引当金、退職給付引当金、減価償却費等の重要な税務調整を取込み算出しております。繰延税金資産・負債もこれにより算出しております。また、連結子会社は、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により算出しております。

(2) 会計方針の変更

当四半期から変更した重要な会計方針はありません。

3. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当四半期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日） (単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去または 全社	連結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	39,738	6,998	1,755	48,492		48,492
(2) セグメント間の 内部経常収益	210	698	436	1,345	(1,345)	
計	39,949	7,696	2,192	49,838	(1,345)	48,492
経常費用	30,530	7,262	1,595	39,389	(1,343)	38,045
経常利益	9,418	433	596	10,448	(1)	10,447

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

以上

平成 19 年 3 月期第 3 四半期決算 説明資料

1. 損益状況【単体】

(1) 業務純益 15,751 百万円

業務純益は、第 3 四半期までの 9 ヶ月で 157 億 51 百万円（前第 3 四半期対比 34 億 95 百万円減）となりました。

業務純益（一般貸倒繰入前）では、中間期公表値 142 億円の 82%となり、計画通りに推移しております。

(2) 業務粗利益 32,427 百万円

業務粗利益は、324 億 27 百万円（前第 3 四半期対比 1 億 98 百万円増）となりました。

中間期公表値 430 億円の 75%となり、計画通りに推移しております。

(3) 第 3 四半期純利益 5,652 百万円

第 3 四半期純利益は、56 億 52 百万円（前第 3 四半期対比 10 億 72 百万円減）となりました。

中間期公表値 75 億円の 75%となりました。

業績予想については、平成 18 年 11 月 14 日公表の業績予想に変更はありません。

なお、今後、現在作業中である自己査定の結果によっては貸倒引当金が増加したり、また、バルクセール等による債権売却損の発生の可能性があります。

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期 第 3 四半期 (A)	比較 (A) - (B)	平成 18 年 3 月期 第 3 四半期 (B)	平成 19 年 3 月期 通期公表値 (参考)
	業 務 粗 利 益 (除く国債等債券関係損益 (5 勘定戻))	32,427 (32,564)	198 (339)	32,229 (32,225)
資 金 利 益	28,480	940	27,540	
役 務 取 引 等 利 益	5,469	23	5,492	
そ の 他 業 務 利 益	1,523	720	803	
経 費 (除く臨時処理分)	20,694	546	21,240	28,800
人 件 費	10,415	532	10,947	
物 件 費	9,056	47	9,009	
税 金	1,222	61	1,283	
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	11,733	745	10,988	14,200
除く国債等債券関係損益 (5 勘定戻)	11,870	885	10,985	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,018	4,239	8,257	
業 務 純 益	15,751	3,495	19,246	18,400
うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻)	137	140	3	
臨 時 損 益	6,376	2,051	8,427	
不 良 債 権 処 理 額	5,895	2,574	8,469	
(貸倒償却引当費用 +)	1,876	1,665	211	
株 式 等 関 係 損 益	238	196	42	
そ の 他 臨 時 損 益	242	326	84	
経 常 利 益	9,366	1,446	10,812	12,800
特 別 損 益	106	38	144	
うち固定資産処分損益	94	43	137	
うち貸倒引当金戻入益				
税 引 前 四 半 期 純 利 益	9,259	1,409	10,668	
四 半 期 純 利 益	5,652	1,072	6,724	7,500

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

	(単位:億円) (参考)		(単位:億円)
	平成18年12月末	平成17年12月末	平成18年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	227	188	220
危険債権	352	360	341
要管理債権	57	113	54
計	636	662	616
総与信額	16,672	16,141	16,482
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	3.81%	4.10%	3.73%

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末または中間連結会計期間末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

(1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」

開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分()をベースとし、四半期中に倒産、不渡り廃業等の客観的な事実ならびに行内格付の変更等があった債務者について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

(2) 「要管理債権」

開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分()をベースとし、四半期中に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3ヵ月以上延滞となった債権、貸出条件を緩和したことを確認している債権等について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(参考) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位:億円) (参考)		(単位:億円)
	平成18年12月末	平成17年12月末	平成18年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	208	172	203
危険債権	348	357	336
要管理債権	57	111	54
計	613	641	594
総与信額	16,577	16,039	16,391
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	3.70%	4.00%	3.62%

3. 自己資本比率（国内基準）

	平成18年12月末（速報値）	平成17年12月末（実績）	（参考） 平成18年9月末（実績）
連結自己資本比率	10.12%	10.24%	10.25%
連結Tier1比率	9.13%	8.94%	9.15%

	平成18年12月末（速報値）	平成17年12月末（実績）	平成18年9月末（実績）
単体自己資本比率	9.75%	9.80%	9.93%
単体Tier1比率	8.65%	8.49%	8.67%

4. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

評価差額

（単位：億円）（参考）（単位：億円）

	平成18年12月末		平成17年12月末				平成18年9月末（実績）	
	時価	評価差額	時価	評価差額		時価	評価差額	
				うち益	うち損			
その他有価証券	7,620	420	7,808	448	482	34	7,781	396
株式	787	437	728	413	414	0	740	401
債券	5,577	31	5,836	25	44	19	5,813	10
その他	1,256	14	1,244	9	23	14	1,227	5

（注）1. 「評価差額」および「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：億円）（参考）（単位：億円）

	平成18年12月末		平成17年12月末				平成18年9月末（実績）	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益		帳簿価額	含み損益	
				うち益	うち損			
満期保有目的の債券	99	0	114	2	2	0	100	1

5. デリバティブ取引（連結）

(1) 金利関連取引

(平成18年12月31日現在) 該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成18年12月末			平成17年12月末			平成18年9月末(実績)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物									
	通貨オプション									
店頭	通貨スワップ	321	16	16	187	17	17	277	13	13
	為替予約	467	14	14	557	11	11	474	9	9
	通貨オプション									
	その他									
	合計		30	30		28	28		22	22

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

(平成18年12月31日現在) 該当ありません。

(4) 債券関連取引

区分	種類	平成18年12月末			平成17年12月末			平成18年9月末(実績)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物				1	0	0			
店頭										
	合計					0	0			

(5) 商品関連取引

(平成18年12月31日現在) 該当ありません。

(6) その他

(平成18年12月31日現在) 該当ありません。

6. 預金等・貸出金の残高(単体)

(1) 預金等(未残)

	(単位: 億円、%) (参考)			(単位: 億円)	
	平成18年12月末	17年12月末比 (増減率)	18年9月末比 (増減率)	17年12月末	18年9月末
預金等	23,393	137 (0.6)	112 (0.5)	23,256	23,281
うち法人預金等	5,783	21 (0.4)	8 (0.1)	5,804	5,791
うち個人預金等	15,514	142 (0.9)	350 (2.3)	15,372	15,164
うち大分県内	22,031	252 (1.2)	179 (0.8)	21,778	21,852

(注)預金等 = 総預金 + 譲渡性預金

(2) 貸出金(未残)

	(単位: 億円、%) (参考)			(単位: 億円、%)	
	平成18年12月末	17年12月末比 (増減率)	18年9月末比 (増減率)	17年12月末	18年9月末
貸出金	16,155	514 (3.3)	170 (1.1)	15,641	15,985
うち中小企業等貸出残高	10,912	226 (2.1)	192 (1.8)	10,689	10,720
中小企業等貸出比率	67.5	0.8	0.5	68.3	67.1
うち個人ローン	3,900	257 (7.1)	36 (0.9)	3,643	3,864
うち大分県内	12,398	252 (2.1)	2 (0.0)	12,146	12,400

(注) 中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

7. 預り資産残高(公共債、投資信託、保険商品等)(単体)

	(単位: 億円、%) (参考)			(単位: 億円)	
	平成18年12月末	17年12月末比 (増減率)	18年9月末比 (増減率)	17年12月末	18年9月末
投資信託残高	812	234 (40.5)	68 (9.1)	578	744
生保商品残高	811	244 (43.0)	65 (8.7)	567	746
外貨預金残高	63	19 (23.2)	2 (3.1)	82	65
公共債残高	1,517	480 (46.3)	133 (9.6)	1,037	1,384
預り資産残高	3,203	939 (41.5)	264 (9.0)	2,264	2,939

以上